

1(1).人材（確保・外国人介護人材）に関する状況調査

会員施設・事業所の2割が全く採用できなかったと回答

介護職員の採用状況



看護職員の採用状況

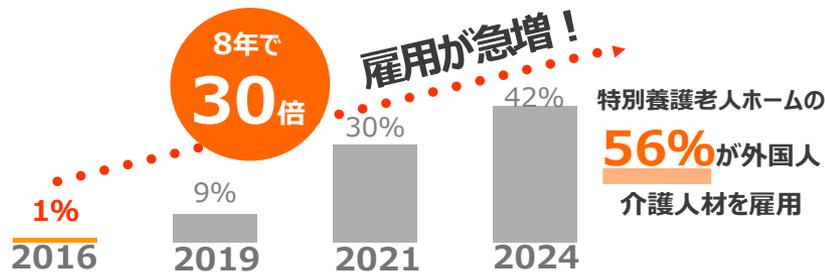


※本会会員の令和6年度募集数に対する採用率（募集なし・配置なしを除いて集計）

会員の約6.1割が介護職員が「不足している」と回答

会員の約9割が介護職員の「採用が厳しい」と回答

1(2).人材（確保・外国人介護人材）に関する状況調査



※外国人介護人材を雇用している本会会員の割合

**外国人介護人材なくしては
介護現場は持ちこたえられない状況となっている**

外国人介護人材が住み続けたい、働き続けたいと思うためには、**生活支援（住まいの確保・日本語の支援）と資格取得が重要！**

1(3).人材（確保・外国人介護人材）に関する状況調査

会員施設・事業所では処遇改善加算の算定により、確実に処遇改善を実施している

特別養護老人ホーム

処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)

算定割合
96%

デイサービス

処遇改善加算(Ⅰ)(Ⅱ)

算定割合
100%

※本会「令和6年度 稼働、加算算定に関する状況調査」

人件費比率(法人平均)

67.0%

会員施設 法人の約4割が
赤字経営

人件費率は限界に近い状況

※本会「収支状況調査（令和5年度決算）」

65%超の法人(人件費比率)

57.8%

70%超の法人(人件費比率)

28.9%

2.物価高騰の影響に対する食事の要する費用に関する臨時調査

食費について、昨年度と比べて1日あたり**13円増加**している

特別養護老人ホーム(第4段階)

1,550円/日

デイサービス

637円/日

物価や調理人件費などの高騰により、**基準費用額（特養:1,445円/日）では対応しきれない状況**

3. 養護・軽費老人ホームについて

平均稼働率

いずれの種別も運営が安定できるような稼働率ではない



地方交付税における被措置者一人当たりの単価

H18

R5
1.38
倍

※公益社団法人全国老人福祉施設協会「養護老人ホームの措置費改定等の状況調査結果」「軽費老人ホーム・ケアハウスの事務費改定等の状況調査結果」

➢今回通知（2024.1.11及び2024.3.26）の項目の改定状況（「対応・改定できるか分からない、対応・改定できない見込み」）

・処遇改善6,000円	： 養護38.3%、軽費32.1%
・処遇改善1.16%	： 養護62.1%、軽費64.3%
・処遇改善その他分	： 養護66.8%、軽費61.9%
・居住費	： 養護61.2%、軽費65.4%

➢過去分の項目の改定状況（「対応・改定できるか分からない、対応・改定できない見込み」）

・一般事務費の単価設定	： 養護53.3%、軽費56.0%
・処遇改善9,000円	： 養護27.5%、軽費22.6%
・消費税8%	： 養護31.8%、軽費35.8%
・消費税10%	： 養護29.4%、軽費32.2%

4. ICT（情報通信技術）・介護ロボットの導入に関する状況調査

見守り支援ロボットを中心に、ケアテックへの会員ニーズが急増

介護ロボットの導入状況



※本会会員に対する平成29年度から令和6年度調査の積算

ICT機器の導入状況



介護ロボットを導入した施設・事業所の状況



※その他：移動支援、入浴支援

生産性向上推進体制加算（Ⅰ）（Ⅱ）の算定状況



※本会「令和6年度稼働、加算算定に関する状況調査」

5. 施設の老朽化への対応に関する調査

要大規模修繕

38%

要建替え

22%

大規模修繕について会員の90%、建替えについて会員の94%が「負担が重い」と回答